

# 計算書類に対する注記(法人全体)

別紙1

社会福祉法人 愛光会

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
  - ・満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法一最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法(ただし平成19年3月31日以前取得分は旧定額法)
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - 退職給付引当金一・・・職員の退職金の支給に備えるため、期末において在籍する職員全員が退職したものと仮定して退職給与引当金を計上している。
  - 賞与引当金一・・・平成30年6月支給期末勤勉手当の支給に備えるため、平成29年12月分～平成30年3月分に相当する金額を賞与引当金に計上している

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

鹿児島県社会福祉協議会の実施する鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済制度に加入している。

掛金は、「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

掛金は、「退職給付費用」の科目で費用処理している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2)法人全体の事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4)社会福祉事業における拠点区分別計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5)各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 桜町拠点(社会福祉事業)
    - [本部]
    - [桜町学園]
  - イ 和光拠点(社会福祉事業)
    - [和光学園児童部]
    - [和光学園成人部]
  - ウ いいぐま拠点(社会福祉事業)
    - [フレンドリーいいぐま]
    - [就労継続B型事業]
  - エ 総合サポートセンターラン拠点(社会福祉事業)
    - [生活介護(ラン)]
    - [居宅介護事業]
    - [グループホームりん]
    - [グループホームれん]
    - [地域活動支援センター]
  - オ 桜島学園拠点(社会福祉事業)
  - カ あい拠点区分(社会福祉事業)
    - [おひさまキッズ]
    - [福祉総合相談支援センターあい]
- (6)公益事業における拠点区分内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、平成29年度は公益事業を実施していないため作成していない。
- (7)収益事業における拠点区分内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	130,057,539	0	0	130,057,539
建物	644,558,004	42,984,000	26,637,686	660,904,318
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	774,615,543	42,984,000	26,637,686	790,961,857

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金…なし

国庫補助金等特別積立金…15,834,916円(減価償却相当額)

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 54,488,985円  
建物(基本財産) 416,113,982円

計 470,602,967円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

39,730,000円(独立行政法人福祉医療機構)

計 39,730,000円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,175,803,097	514,898,779	660,904,318
建物	57,192,797	42,637,021	14,555,776
構築物	11,254,043	5,733,088	5,520,955
機械及び装置	21,348,196	17,555,236	3,792,960
車輛運搬具	58,554,591	48,199,202	10,355,389
器具及び備品	151,086,834	134,005,712	17,081,122
ソフトウェア	442,800	169,740	273,060
その他の固定資産	1,139,250	1,139,250	0
合計	1,476,821,608	764,338,028	712,483,580

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	不能引当金の当期末	債権の当期末残高
グループホームれん	146,457	0	146,457
グループホームりん	71,775	0	71,775
始良市	1,130,620	0	1,130,620
屋久島町	635,830	0	635,830
肝付町	6,022,235	0	6,022,235
久御山町	721,365	0	721,365
居宅介護事業	400,524	0	400,524
錦江町	1,505,335	0	1,505,335
県子ども福祉課	859,734	0	859,734
雇用保険	2,042	0	2,042
雇用保険料	9,360	0	9,360
国保連	29,387,792	0	29,387,792
薩摩川内市	1,909,292	0	1,909,292
三和ファーム	15,000	0	15,000
志布志市	4,882,403	0	4,882,403
鹿屋市	43,287,305	0	43,287,305
鹿児島県障害福祉課	4,881,506	0	4,881,506
鹿児島市	5,618,160	0	5,618,160
鹿島食品	135,430	0	135,430
就労継続B型	516,622	0	516,622
出水市	425,893	0	425,893
所得税	17,130	0	17,130
職員食費	74,590	0	74,590
垂水市	5,324,885	0	5,324,885
曾於市	1,016,313	0	1,016,313
総合サポートセンターラン	2,335,463	0	2,335,463
足立区	343,190	0	343,190
退職金	77,400	0	77,400
大崎町	4,219,888	0	4,219,888
地域活動支援	72,132	0	72,132
東串良町	3,306,258	0	3,306,258
南さつま市	793,580	0	793,580
南九州市	279,093	0	279,093
南大隅町	559,935	0	559,935
日置市	749,829	0	749,829
福岡市	585,159	0	585,159
福利厚生センター	128,680	0	128,680
霧島市	2,625,167	0	2,625,167
利用者負担額	2,496,565	0	2,496,565
利用者負担金	3,664,654	0	3,664,654
合計	131,234,591	0	131,234,591

### 11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役職の兼務等	事業上の関係				
該当なし。									0		0
									0		0

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし